

【電子版】

2024年 第34号 2024年11月20日



発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



トラック、バス、ハイヤー・タクシーなどの自交産業は、労働基準法に違反する働かせ方が常態化しており、他業種と比較して脳・心臓疾患や精神障害で過労死する比率が飛びぬけて高くなっています。運転者の健康に起因する事故も高水準を維持しています。コロナの流行による大規模な休業の影響でここ数年、数値は改善していましたが、収束して以後、またも過重労働が運転者に押しつけられています。

労働組合として、会社と団体交渉を行い労働環境改善をかちとる職場要求運動も重要ですが、行政が悪質な違反企業に対して罰則を科すような強制措置を行うようにするなどの政策要求運動もあわせて展開していくことが必要です。

- ◎ 「過労死」等労災補償状況（1～2ページ）
- ◎ 労基法・改善基準違反率、指導・送検状況（3～6ページ）
- ◎ 事業用自動車の重大事故状況（6～8ページ）

2023年度 「過労死」等労災補償状況

運輸・郵便業は過労死5.8倍、精神障害1.9倍

「過労死」等労災補償状況（2023年度）

2023年度	脳・心臓疾患				精神障害			
	全産業計	運輸・郵便業	道路貨物運送業	道路旅客運送業	全産業計	運輸・郵便業	道路貨物運送業	道路旅客運送業
請求	1,023	244	171	41	3,575	311	152	56
構成比	100%	23.9%	16.7%	4.0%	100%	8.7%	4.3%	1.6%
うち死亡	247	50	38	6	212	18	7	2
認定	216	75	66	3	883	101	56	18
構成比	100%	34.7%	30.6%	1.4%	100%	11.4%	6.3%	2.0%
うち死亡	187	20	16	2	170	8	4	0
認定率	0.039	0.227	0.351	0.081	0.159	0.306	0.298	0.486
倍率	1.0	5.8	9.0	2.1	1.0	1.9	1.9	3.1
雇用者数	5,546	330	188	37	5,546	330	188	37

注．労災認定数＝厚生労働省労基局労災補償課

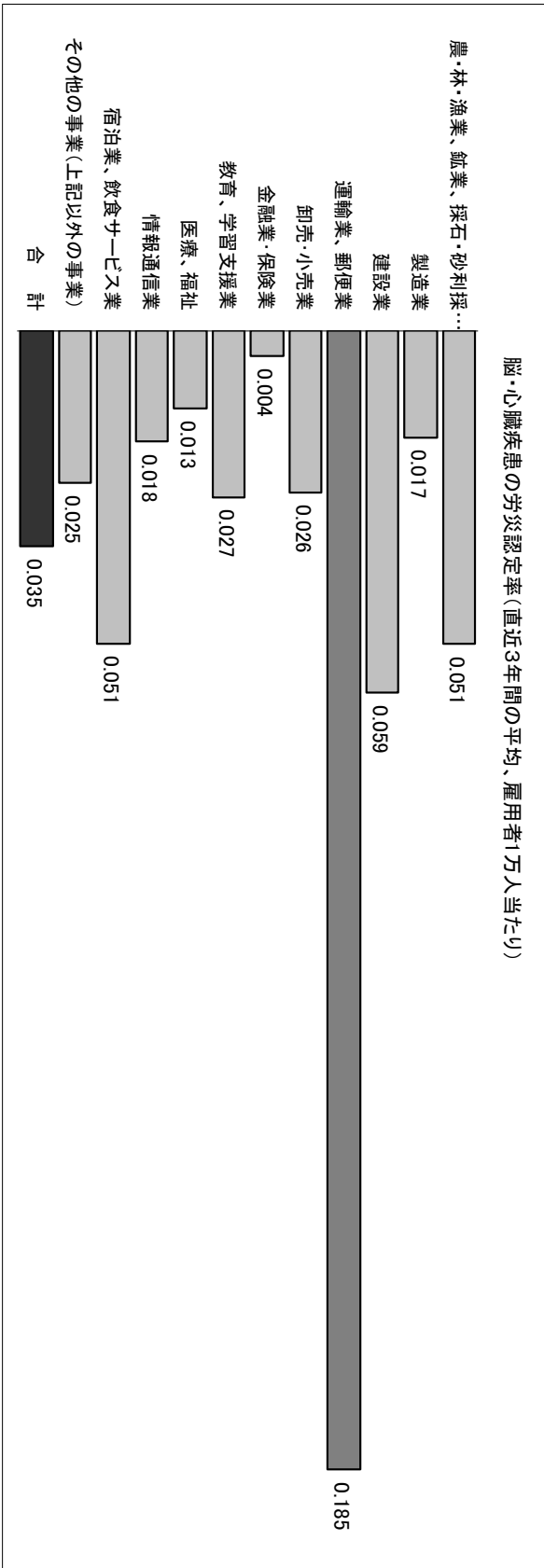
雇用者数＝総務省労働力調査（公務員を除く）、認定率は雇用者1万人当たり

2023年度の「過労死」等の労災補償状況（厚生労働省公表）では、運輸・郵便業の過労死は、脳・心臓疾患で全産業の5.8倍、精神障害（うつ病など）で全体の1.9倍となりました。

脳・心臓疾患の労災認定率

	雇用者数											支給決定件数											平均の(倍率)	
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	前3年平均	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	前3年平均	認定率	(倍率)				
農・林・漁業、鉱業、採石・砂利採取業	66	67	67	69	66	64	66	66	65.3	5	3	4	6	5	3	2	5	3.3	0.051	1.45				
製造業	1000	1009	1011	1015	1000	1009	1008	1018	1011.7	41	24	28	22	17	23	14	16	17.7	0.017	0.50				
建設業	406	408	408	409	402	395	395	398	396.0	18	17	14	17	27	17	30	23	23.3	0.059	1.67				
運輸業、郵便業	321	325	328	332	332	335	334	330	333.0	97	99	94	68	58	59	56	70	61.7	0.185	5.26				
卸売・小売業	979	987	993	993	980	988	966	970	974.7	29	35	24	32	38	22	26	29	25.7	0.026	0.75				
金融業・保険業	160	165	161	163	164	163	159	153	158.3	1	0	1	1	0	2	0	0	0.7	0.004	0.12				
教育、学習支援業	141	146	148	154	159	161	162	157	160.0	3	3	2	2	2	1	7	5	4.3	0.027	0.77				
医療、福祉	699	706	726	743	756	775	793	798	788.7	10	2	6	5	8	6	14	10	10.0	0.013	0.36				
情報通信業	201	206	213	219	230	246	260	267	257.7	9	6	4	5	2	4	6	4	4.7	0.018	0.51				
宿泊業、飲食サービス業	325	340	358	361	325	318	332	351	333.7	20	28	32	21	15	7	19	25	17.0	0.051	1.45				
その他の事業(上記以外の事業)	966	988	1028	1044	1021	1026	1039	1038	1034.3	27	36	29	37	22	28	20	29	25.7	0.025	0.71				
合計	5264	5347	5441	5502	5435	5480	5514	5546	5513.3	260	253	238	216	194	172	194	216	194.0	0.035	1.00				

労災認定数は厚生労働省資料、雇用者数は労働力調査による



2023年 労基法・改善基準違反率、指導・送検状況

労働法令違反 タク90% バス80%

2023年の自動車運転者を使用する事業場に係る労働基準関係法令の違反状況（厚生労働省公表）では、トラック事業場で81.6%、バス事業場で80.3%、ハイヤー・タクシー事業場で90.0%の違反がありました。改善基準告示の違反率も、トラック58.3%、バス52.8%、ハイタク33.4%と高水準となっています。

労働基準監督署が監査に入りさえすれば違反が見つかる状況が恒常化しています。

◎監督指導の状況

自動車運転者を使用する事業場に係る労働基準関係法令・改善基準告示の違反

令和5年(2023)年1～12月、厚生労働省労働基準局監督課

	トラック	バス	ハイヤー・タクシー	その他	合計
監督実施事業場数	2,928	193	299	291	3,711
労働基準関係法令違反事業場数	2,389 81.6%	155 80.3%	269 90.0%	236 81.1%	3,049 82.2%
主な違反事項	労働時間 48.0%	77 39.9%	138 46.2%	119 40.9%	1,739 46.9%
	時間把握 6.5%	28 14.5%	47 15.7%	31 10.7%	297 8.0%
	割増賃金 19.4%	36 18.7%	103 34.4%	77 26.5%	785 21.2%
改善基準告示違反事業場数	1,706 58.3%	102 52.8%	100 33.4%	91 31.3%	1,999 53.9%
主な違反事項	総拘束時間 33.4%	73 37.8%	44 14.7%	44 15.1%	1,140 30.7%
	最大拘束時間 43.3%	57 29.5%	76 25.4%	52 17.9%	1,454 39.2%
	休息期間 32.5%	25 13.0%	19 6.4%	47 16.2%	1,043 28.1%
	最大運転時間 21.4%	30 15.5%	1 0.3%	24 8.2%	683 18.4%
	連続運転時間 29.7%	13 6.7%	0 0.0%	42 14.4%	926 25.0%

注1 「労働基準関係法令の違反事業場数」「改善基準告示違反事項」欄は、何らかの労働基準関係法令、改善基準告示の違反が認められた事業場数

2 下段は、監督実施事業場数に対する割合(%)

3 「その他」欄は、トラック、バス及びハイヤー・タクシー以外の業種で自動車運転者を使用する事業場（自社で製造した製品を運搬するトラック運転者を使用する製造業の事業場、建設現場で使用する資材等を運搬するトラック運転者を使用する建設業の事業場など）

4 違反事項が2つ以上ある場合は、各々に計上しているため、各違反事項の件数の合計と違反事業場数とは一致しない。

5 最大運転時間のハイヤー・タクシーの欄に1とあるのは、タクシー会社が運行するバスの違反

自動車運転者を使用する事業場に係る
労働基準関係法令違反・改善基準告示違反の年別推移

厚生労働省労働基準局監督課

上段：監督実施事業場数／中：労働基準関係法令違反事業場数／下：改善基準告示違反事

年 (1～12月)	項目	トラック関係	バス業	ハイヤー・ タクシー業	その他	合計
H23 2011	監督実施	2,789	214	639	389	4,031
	法令違反	2,264 81.2%	170 79.4%	554 86.7%	284 73.0%	3,272 81.2%
	告示違反	1,774 63.6%	133 62.1%	296 46.3%	136 35.0%	2,339 58.0%
H24 2012	監督実施	4,325	570	552	560	6,007
	法令違反	3,517 81.3%	518 90.9%	482 87.3%	407 72.7%	4,924 82.0%
	告示違反	2,751 63.6%	415 72.8%	241 43.7%	233 41.6%	3,640 60.6%
H25 2013	監督実施	3,016	363	523	377	4,279
	法令違反	2,500 82.9%	282 77.7%	464 88.7%	267 70.8%	3,513 82.1%
	告示違反	1,980 65.6%	174 47.9%	222 42.4%	134 35.5%	2,510 58.7%
H26 2014	監督実施	2,765	262	502	378	3,907
	法令違反	2,311 83.6%	195 74.4%	438 87.3%	296 78.3%	3,240 82.9%
	告示違反	1,845 66.7%	147 56.1%	206 41.0%	175 46.3%	2,373 60.7%
H27 2015	監督実施	2,783	226	486	341	3,836
	法令違反	2,390 85.9%	184 81.4%	410 84.4%	274 80.4%	3,258 84.9%
	告示違反	1,944 69.9%	123 54.4%	208 42.8%	154 45.2%	2,429 63.3%
H28 2016	監督実施	3,105	487	405	384	4,381
	法令違反	2,585 83.3%	386 79.3%	351 86.7%	310 80.7%	3,632 82.9%
	告示違反	2,088 67.2%	265 54.4%	166 41.0%	180 46.9%	2,699 61.6%
H29 2017	監督実施	4,295	276	391	474	5,436
	法令違反	3,607 84.0%	231 83.7%	347 88.7%	379 80.0%	4,564 84.0%
	告示違反	2,963 69.0%	159 57.6%	176 45.0%	218 46.0%	3,516 64.7%
H30 2018	監督実施	5,109	350	462	610	6,531
	法令違反	4,271 83.6%	261 74.6%	392 84.8%	500 82.0%	5,424 83.1%
	告示違反	3,419 66.9%	177 50.6%	150 32.5%	260 42.6%	4,006 61.3%
H31・R1 2019	監督実施	3,222	246	323	492	4,283
	法令違反	2,672 82.9%	189 76.8%	295 91.3%	382 77.6%	3,538 82.6%
	告示違反	1,940 60.2%	123 50.0%	122 37.8%	201 40.9%	2,386 55.7%
R2 2020	監督実施	2,780	208	288	378	3,654
	法令違反	2,263 81.4%	144 69.2%	251 87.2%	299 79.1%	2,957 80.9%
	告示違反	1,563 56.2%	85 40.9%	80 27.8%	154 40.7%	1,882 51.5%
R3 2021	監督実施	3,037	103	266	364	3,770
	法令違反	2,465 81.2%	66 64.1%	230 86.5%	293 80.5%	3,054 81.0%
	告示違反	1,754 57.8%	30 29.1%	68 25.6%	158 43.4%	2,010 53.3%
R4 2022	監督実施	3,079	123	271	312	3,785
	法令違反	2,549 82.8%	94 76.4%	239 88.2%	260 83.3%	3,142 83.0%
	告示違反	1,790 58.1%	50 40.7%	82 30.3%	115 36.9%	2,037 53.8%
R5 2023	監督実施	2,928	193	299	291	3,711
	法令違反	2,389 81.6%	155 80.3%	269 90.0%	236 81.1%	3,049 82.2%
	告示違反	1,706 58.3%	102 52.8%	100 33.4%	91 31.3%	1,999 53.9%

◎送検状況

重大・悪質な労働基準関係法令違反が認められた事案として、労働基準監督機関が送検した件数は、業種ごとに次のとおりでした。

労働基準関係法令違反により送検した件数				厚労省労基局監督課		
暦年	トラック	バス	ハイヤー・タクシー	その他	合計	
令和2	2020	46	4	2	9	61
令和3	2021	32	0	3	7	42
令和4	2022	44	1	8	5	58
令和5	2023	45	5	1	3	54

送検法条文の内訳

		令和5年	2023年
労働時間	労基法第32条	13	24%
安全基準	労安法第20条等	12	22%
最低賃金の効力	最低賃金法第4条	10	19%
報告等	労基法第104条・労安法第100条	7	13%
賃金の支払	労基法第24条	4	7%
休日	労基法第35条	2	4%
割増賃金の支払	労基法第37条	2	4%
記録の保持	労基法第109条	2	4%
休業手当	労基法第26条	1	2%
休憩	労基法第34条	1	2%
		54	

◎国土交通省との連携

地方運輸機関との相互通報

自動車運送事業に従事する自動車運転者の労働条件の改善を図るため、労働基準監督機関と地方運輸機関が、その監督等の結果（改善基準告示違反等）を相互に通報しています。

地方運輸機関との相互通報

		厚労省労基局監督課	
暦年	労働基準監督機関から通報した件数	労働基準監督機関が通報を受けた件数	
令和2	2020	459	426
令和3	2021	469	325
令和4	2022	556	297
令和5	2023	545	414

地方運輸機関との合同監督・監査

自動車運転者の労働時間等の労働条件の確保・改善を図るため、労働基準監督機関と地方運輸機関が連携して、合同で監督・監査を行うことにより、効果的な指導を行っています。

地方運輸機関との合同監督・監査

厚生労働省労働基準局監督課

暦年	トラック	バス	ハイヤー・タクシー	合計
令和2	82	7	16	105
令和3	102	4	19	125
令和4	88	5	15	108
令和5	96	11	23	130

©厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41824.html

2022年 事業用自動車の重大事故状況

運転者の健康起因事故 高水準のまま

事業の種類別の重大事故発生状況(2022年)

(2024年公表)

		バス			ハイ・タク	トラック	計
		乗合	貸切	特定			
発生件数	件	2,245 +158	210 +94	29 +10	384 -5	1,774 +65	4,642 +322
車両故障に起因するものを除いた事故件数	件	412 +25	39 +17	5 +1	364 -9	1,252 -11	2,072 +23
乗務員に起因する事故件数	件	309 +1	25 +8	4 +1	294 -7	800 -39	1,432 -36
死傷状況	死者数	21 +4	4 -1	2 +1	49 +8	391 -1	467 +11
	重傷者数	156 +9	25 +19	1 -1	214 -41	493 -24	889 -38
	軽傷者数	261 -47	47 +42	4 -4	151 -1	548 -28	1,011 -38
	計	438 -34	76 +60	7 -4	414 -34	1,432 -53	2,367 -65

注. 下段の数値は、前年比増減数

2022年の事業用自動車の重大事故発生状況（国土交通省公表）では、コロナの影響がやや解消され、とくにバスの発生件数が増加しました。同時に、走行距離当たりの乗務員に起因する事故で、バスの件数が増加しています。

運転者の健康状態に起因する事故は、バスが前年より増え、ハイタクとトラックでは減りました。それでも事故全体の4642件中313件と依然として高い水準にあり、集計方法が現在と同じになった2002年と比べると、バスでは9倍、ハイタクでは3倍、トラックでは9倍もの健康起因事故が発生しています。

運転者の健康状態に起因する事故等の件数
(国交省自動車局)

バス ハイタク トラック

年	バス	ハイタク	トラック
2002	18	17	12
2003	18	20	13
2004	27	20	13
2005	26	20	18
2006	35	29	19
2007	33	37	32
2008	43	28	28
2009	41	42	28
2010	39	38	23
2011	58	43	42
2012	58	46	39
2013	57	39	39
2014	139	46	35
2015	127	62	55
2016	161	68	75
2017	162	52	84
2018	219	46	98
2019	194	56	77
2020	131	50	105
2021	125	53	110
2022	163	44	106

健康起因事故の病名の内訳では、脳出血などの脳疾患、心筋梗塞などの心臓疾患、大動脈瘤解離など突発的に起こる重篤な循環器系疾患が3割を占めています。

健康起因事故の病名別運転者数

年	脳血管	心臓	大動脈瘤解離	その他
2017	32	53	9	204
2018	45	54	6	258
2019	41	48	16	222
2020	37	47	5	197
2021	49	47	7	185
2022	36	37	10	230

事業用自動車の重大事故発生状況の推移

年	重大事故(車両故障除く)						重大事故(乗務員に起因するもの)						走行キロ (千km)			
	発生件数		1億走行キロ当たり発生件数		発生件数		1億走行キロ当たり発生件数		発生件数		1億走行キロ当たり発生件数		走行キロ (千km)		走行キロ (千km)	
	バス	ハイタク	トラック	バス	ハイタク	トラック	バス	ハイタク	トラック	バス	ハイタク	トラック	バス	ハイタク	トラック	バス
H8	1996	413	786	3,015	9.14	4.46	4.78	199	457	1,651	4.40	2.59	2.62	4,520,198	17,626,132	63,134,652
H9	1997	456	759	2,834	10.13	4.42	4.43	213	459	1,634	4.73	2.67	2.55	4,500,144	17,185,136	63,955,667
H10	1998	412	710	2,681	9.17	4.23	4.24	202	414	1,544	4.49	2.47	2.44	4,494,112	16,773,376	63,225,010
H11	1999	385	691	2,733	8.53	4.20	4.16	187	411	1,567	4.14	2.50	2.39	4,514,751	16,444,400	65,641,366
H12	2000	419	658	2,571	9.26	4.00	3.72	201	371	1,498	4.44	2.26	2.16	4,525,797	16,429,964	69,203,737
H13	2001	506	618	2,162	11.06	3.84	3.12	291	343	1,167	6.36	2.13	1.68	4,574,046	16,091,037	69,344,313
H14	2002	542	726	2,035	11.73	4.49	2.88	302	434	1,141	6.54	2.68	1.61	4,619,942	16,174,335	70,652,403
H15	2003	642	802	2,212	13.71	4.98	3.03	400	552	1,331	8.54	3.43	1.83	4,683,120	16,099,999	72,897,444
H16	2004	623	736	2,128	13.18	4.78	2.97	373	482	1,284	7.89	3.13	1.79	4,726,792	15,404,983	71,606,634
H17	2005	721	747	2,288	15.20	4.89	3.23	414	502	1,394	8.73	3.29	1.97	4,744,596	15,262,520	70,828,793
H18	2006	709	742	2,281	15.01	4.88	3.12	463	514	1,433	9.81	3.38	1.96	4,722,046	15,199,604	73,103,375
H19	2007	686	676	2,051	14.49	4.55	2.76	433	476	1,237	9.15	3.20	1.67	4,733,167	14,854,303	74,271,278
H20	2008	637	653	1,830	13.43	4.58	2.54	392	470	1,062	8.26	3.29	1.47	4,743,498	14,264,090	72,147,924
H21	2009	581	652	1,739	12.31	4.72	2.50	372	453	983	7.88	3.28	1.41	4,720,338	13,820,623	69,487,291
H22	2010	603	679	1,809	12.75	5.08	2.62	387	480	1,064	8.18	3.59	1.54	4,729,067	13,374,892	69,016,679
H23	2011	645	725	1,893	14.24	6.23	3.14	398	513	1,070	8.79	4.41	1.77	4,528,062	11,636,741	60,372,734
H24	2012	686	635	1,729	14.72	5.53	2.85	434	467	1,023	9.31	4.07	1.68	4,659,399	11,483,312	60,744,598
H25	2013	655	651	1,812	14.23	5.84	3.06	454	475	1,082	9.86	4.26	1.82	4,602,170	11,142,584	59,308,179
H26	2014	706	611	1,656	15.41	5.62	2.78	481	450	1,028	10.50	4.14	1.72	4,581,120	10,880,590	59,652,443
H27	2015	631	656	1,599	13.86	6.22	2.68	430	452	951	9.44	4.29	1.59	4,553,756	10,543,922	59,712,331
H28	2016	636	595	1,557	14.28	5.95	2.61	440	453	945	9.88	4.53	1.58	4,453,842	10,006,090	59,623,015
H29	2017	674	553	1,583	15.35	5.72	2.66	476	451	1,003	10.84	4.66	1.68	4,389,507	9,673,963	59,600,850
H30	2018	705	549	1,585	16.64	6.00	2.65	549	431	957	12.96	4.71	1.60	4,235,977	9,154,481	59,885,517
R1	2019	631	533	1,362	14.89	6.26	2.27	489	422	876	11.54	4.96	1.46	4,238,420	8,513,983	60,113,441
R2	2020	480	363	1,216	14.91	6.54	2.15	370	287	815	11.49	5.17	1.44	3,219,617	5,548,442	56,586,321
R3	2021	413	373	1,263	14.90	7.85	2.14	328	301	839	11.83	6.34	1.42	2,771,651	4,750,983	58,891,252
R4	2022	456	364	1,252	14.30	6.56	2.10	338	294	800	10.60	5.30	1.34	3,189,882	5,550,760	59,592,952

国土交通省自動車局「自動車運送事業用自動車事故統計年報」、走行キロは、2009年以前は年度、2010年以降は暦年